

令和7年度予算査定状況

①歳入予算査定状況（12月13日現在）

（千円）

款	前年度当初予算額	一次査定	最終査定	前年度当初予算額 と一次査定との比較
市 税	44,529,964	46,634,483		2,104,519
地 方 譲 与 税	201,000	204,500		3,500
利 子 割 交 付 金	64,200	94,000		29,800
配 当 割 交 付 金	337,000	416,000		79,000
株式等譲渡所得割交付金	274,000	447,000		173,000
法 人 事 業 税 交 付 金	875,000	925,000		50,000
地方消費税交付金	3,462,000	3,811,000		349,000
環境性能割交付金	50,000	57,000		7,000
地方特例交付金	762,772	50,161		△ 712,611
地 方 交 付 税	100	100		0
交通安全対策特別交付金	12,500	12,500		0
分担金及び負担金	246,927	249,357		2,430
使用料及び手数料	1,494,780	1,534,326		39,546
国 庫 支 出 金	10,564,783	12,002,184		1,437,401
都 支 出 金	9,122,553	10,497,562		1,375,009
財 産 収 入	107,782	281,090		173,308
寄 附 金	51,100	510,100		459,000
繰 入 金	4,438,435	4,013,094		△ 425,341
繰 越 金	700,000	700,000		0
諸 収 入	1,028,104	952,543		△ 75,561
市 債	3,200,000	3,200,000		0
合 計	81,523,000	86,592,000		5,069,000

<前年度当初予算額と一次査定との比較：主な増減要因等>

- ・ 市 税 : 個人市民税の増、法人市民税の増、都市計画税の増
- ・ 株式等譲渡所得割交付金 : 株価上昇の影響を見込んだことによる増
- ・ 地方消費税交付金 : 前年度は暦日要因による減（1月分）があったことによる増
- ・ 地方特例交付金 : 減収補填特例交付金（定額減税減収補填分）の減
- ・ 国庫支出金 : 児童手当負担金の増、学校施設環境改善交付金の増、住宅・建築物防犯力緊急促進事業補助金の増、妊婦のための支援給付交付金の増
- ・ 都支出金 : G I G Aスクール構想加速化基金管理事業補助金の増、公立学校給食費負担軽減事業補助金の増、認知症高齢者グループホーム整備促進事業補助金の増、緊急輸送道路沿道建築物耐震化補助金の増、保育所等利用多子世帯負担軽減事業費補助金の増
- ・ 寄附金 : ふるさと応援寄附の増

令和7年度予算査定状況

②歳出予算目的別査定状況（12月13日現在）

（千円）

款	前年度当初予算額	一次査定	最終査定	前年度当初予算額と査定との比較
議会費	491,566	472,359		△ 19,207
総務費	12,742,560	12,271,623		△ 470,937
民生費	35,952,019	38,521,953		2,569,934
衛生費	6,959,092	7,291,633		332,541
労働費	47,545	57,209		9,664
農業費	84,769	97,568		12,799
商工費	695,588	1,151,274		455,686
土木費	6,173,489	7,095,495		922,006
消防費	2,163,140	2,178,366		15,226
教育費	14,697,516	15,856,462		1,158,946
公債費	1,279,620	1,417,163		137,543
諸支出金	41,548	80,895		39,347
予備費	194,548	100,000		△ 94,548
合計	81,523,000	86,592,000		5,069,000

<前年度当初予算額と一次査定との比較：主な増減要因等>

- ・総務費：芸能劇場設備等改修工事費の減、コミュニティセンター施設改修工事費の減、退職手当（一般職）の減、吉祥寺シアター設備等改修工事費の減
- ・民生費：児童手当の増、障害者福祉センター改築工事の増、障害者自立支援給付等（介護・訓練等給付費）の増、介護保険施設整備費補助金の増、保育所運営委託料の増
- ・衛生費：妊婦のための支援給付の増、資源物収集業務委託料の増、東京たま広域資源循環組合負担金の増
- ・商工費：ふるさと応援寄附業務支援委託料の増、ふるさと応援基金積立金の増
- ・土木費：緊急輸送道路沿道建築物耐震化助成金の増、公園等建設事業土地購入費の増、区画道路整備事業土地購入費の増、市営住宅改修工事費の増
- ・教育費：小学校改築事業費の増、学習者用コンピューター端末購入費の増、市立小中学校給食費補助金の増、庭球場改修工事費の増
- ・公債費：市債償還元金の増

令和7年度予算査定状況

③歳出予算性質別査定状況（12月13日現在）

（千円）

性質	前年度当初予算額	一次査定	最終査定	前年度当初予算額と査定との比較
消費的経費	41,036,239	44,212,694		3,176,455
人件費	11,075,353	11,643,941		568,588
物件費	20,900,621	22,617,355		1,716,734
補助費等	9,060,265	9,951,398		891,133
投資的経費	12,461,024	12,365,526		△ 95,498
その他	28,025,737	30,013,780		1,988,043
維持補修費	808,032	805,372		△ 2,660
繰出金	5,834,558	5,875,686		41,128
公債費	1,279,620	1,417,163		137,543
扶助費	19,848,462	21,434,057		1,585,595
貸付金、投資及び出資金 積立金、予備費	255,065	481,502		226,437
合計	81,523,000	86,592,000		5,069,000

<前年度当初予算額と一次査定との比較：主な増減要因等>

- ・人件費： 期末勤勉手当の増、地域手当の増、職員給の増、会計年度任用職員報酬の増
- ・物件費： 学習者用コンピューター端末購入費の増、ふるさと応援寄附業務支援委託料の増、小学校改築事業の増、資源物収集業務委託の増
- ・補助費等： 市立小中学校給食費補助金の増、妊婦のための支援給付の増、下水道事業会計負担金の増、東京たま広域資源循環組合負担金の増
- ・投資的経費： 中学校改築事業費の減、芸能劇場設備等改修工事費の減、民間保育所施設整備補助金の減、コミュニティセンター施設改修工事費の減、小学校改築事業費の増
- ・公債費： 市債償還元金の増
- ・扶助費： 児童手当の増、障害者自立支援給付等（介護・訓練等給付費）の増、保育所運営委託料の増、生活保護法による医療扶助費の増
- ・積立金： ふるさと応援基金積立金の増